



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 北 修爾
(氏名) 秋元 哲郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3544-2190
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,116,628	△27.5	11,420	△34.6	9,412	△37.3	11,579	93.1
21年3月期	1,539,281	2.1	17,451	△26.4	15,007	△29.4	5,997	△54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	55.46	—	11.6	2.0	1.0
21年3月期	28.47	—	6.2	3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	443,444	106,855	24.0	512.16
21年3月期	479,379	94,912	19.7	450.05

(参考) 自己資本 22年3月期 106,168百万円 21年3月期 94,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	46,250	△12,991	△43,669	24,514
21年3月期	△5,742	△19,535	46,591	35,046

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,523	42.1	2.6
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,499	21.6	2.5
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	631,000	18.6	8,200	43.7	7,500	45.9	4,500	76.5	21.71
通期	1,319,000	18.1	16,000	40.1	14,000	48.7	8,400	△27.5	40.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 211,663,200株 21年3月期 211,663,200株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,367,348株 21年3月期 2,358,475株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,081,796	△28.3	10,775	△34.3	9,149	△35.5	11,738	111.3
21年3月期	1,509,242	2.5	16,393	△27.7	14,190	△31.1	5,554	△56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	56.22	—
21年3月期	26.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	432,428	103,801	24.0	500.74
21年3月期	465,756	91,655	19.7	437.90

(参考) 自己資本 22年3月期 103,801百万円 21年3月期 91,655百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、3～4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、各国政府による金融緩和政策や景気刺激策の効果により前年度下半期の急落から底入れし、回復局面に入りました。先進諸国はまだ回復の足取りが鈍いものの、中国においては大規模な公共投資や消費奨励策の実施が実需を底上げしており、アジア圏の経済回復を牽引しております。一方、国内経済におきましては、製造業の分野では業界により景況感に差はあるものの、外需の回復に牽引されて製造レベルは概ね回復段階にありますが、設備投資や建設需要などの国内需要については依然低調な状況が続きました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の連結売上高は、前期が第2四半期までの市況・需要上昇局面での高収益が寄与していたことに対し、当連結会計年度は回復基調にはあったものの、市況、需要ともに低水準に推移したことなどにより、前期比27.5%減の1兆1,166億28百万円となりました。また利益面でも、石油製品はじめ各商品価格の低下や販売量の減少による販売収益の減少などにより、営業利益、経常利益はそれぞれ前期比34.6%減の114億20百万円、37.3%減の94億12百万円となりました。一方、当期純利益は、特別損失として固定資産の減損損失を計上したものの、法人税等の減少などにより、前期比93.1%増の115億79百万円となりました。なお、法人税等の減少は、過年度に減損損失等を計上した土地等を当連結会計年度において譲渡したことに伴い、税務上の損金算入を行ったことによるものであります。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、市況水準が前期に比べ低レベルにあったことや国内の建築や店売り分野での需要減少などにより、売上高は前期比30.9%減の6,062億5百万円、営業利益は前期比4.5%減の97億69百万円となりました。

金属原料事業においては、鉄鋼・ステンレスメーカーの生産水準の低下による原料購入の減少や市況の低迷などにより、売上高は前期比44.8%減の860億81百万円となりましたが、営業利益は合金鉄価格が比較的堅調に推移したことから前期比22.1%増の25億54百万円となりました。

非鉄金属事業においては、主な取扱商品が前期に比べ低い価格水準にあったことやアルミスクラップ事業の収益低下などにより、売上高は前期比1.9%増の528億23百万円にとどまり、営業利益は前期比23.5%減の8億17百万円となりました。

食品事業においては、依然として需要、市況ともに低調に推移したことなどにより、売上高は前期比11.8%減の725億57百万円、営業利益は前期比42.4%減の9億47百万円となりました。

石油・化成事業においては、前期より価格水準が大きく下がったことや景気低迷による燃料需要の減少などにより、売上高は前期比20.2%減の2,558億67百万円、営業利益は前期比66.9%減の15億90百万円となりました。

その他の事業においては、主に住宅需要の低迷による木材製品価格の低下や設備投資の減少による産業機械販売の減少などにより、売上高は前期比15.2%減の430億92百万円、営業利益は前期比53.4%減の15億76百万円となりました。

【次期の見通し】

世界レベルでの金融危機は最悪期を脱しつつありますが、欧州経済の先行きに懸念がある他、為替や金利動向、不良債権問題などについても依然不透明な状態にあります。また、実体経済面でも、米国など先進諸国の回復はまだ力強さに欠け、依然として中国を始めとする新興国需要の増加に依存する状況が続くと思われまます。

また、日本経済につきましても、国内製造業の回復は中国での需要の増加や各国の景気刺激策による要素が大きく、今後の為替や海外需要の動向によっては失速も懸念されます。設備投資や

建設需要などの内需が依然低調な中では、先行きについてまだ予断を許さない状況にあると思われます。

このような経済環境の中で、当社グループとしましては、各事業分野において、需要動向を的確に把握し、適切な販売・在庫政策を採ることにより、採算確保に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆3,190億円（対前期比18.1%増）、営業利益160億円（対前期比40.1%増）、経常利益140億円（対前期比48.7%増）、当期純利益84億円（対前期比27.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【総資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上高の低下に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、前期末比7.5%減の4,434億44百万円となりました。

負債は、運転資金需要の低下に伴う借入金の減少などにより、前期末比12.5%減の3,365億89百万円となりました。また、ネット有利子負債は、前期末比15.8%減の1,509億9百万円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりやその他有価証券評価差額金の改善などにより、前期末比12.6%増の1,068億55百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の19.7%から24.0%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、462億50百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、129億91百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、436億69百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105億31百万円減少し、245億14百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	20.9%	20.5%	20.7%	19.7%	24.0%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	27.7%	26.1%	18.5%	10.9%	18.5%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	6.1年	—	7.7年	—	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	9.0	—	5.2	—	13.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。
- 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の剰余金配当につきましては、下半期の業績は当初予想を下回ったものの、株主への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当金は6円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となる予定です。次期につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成22年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。平成20年5月に取得したフィンランドのルーキーグループ PLC 株式の他、保

有する日本国内の上場株式について、株価の動向により、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業投資リスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、資源関係でフェロクロム及びクロム鉱石事業への参画と商権の獲得を目的として事業投資を行っておりますが、事業化の進展状況や収益環境の動向に留意してまいります。

h) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を遂行していきます。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を経営指標としております。なお、平成23年3月期の通期目標は、売上1兆3,190億円、営業利益160億円、経常利益140億円、当期純利益84億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当連結会計年度においてその計画期間は終了いたしました。今回の中期計画対象期間においては、平成20年9月のいわゆるリーマン・ショックを境に事業環境が激変し、当社の業況も大きくその影響を受け、当初の定量目標に対しては、未達項目が多くなりました。しかしながら、計画に掲げておりました重点戦略については国内外での拠点網やコイルセンターなど加工機能の充実や、金属原料・石油製品の取扱量の増加など着実に遂行してまいりました。

	平成21年度 最終目標	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績
売上高(億円)	16,000	15,075	15,392	11,166
営業利益(億円)	250	237	174	114
経常利益(億円)	230	212	150	94
ROA(%)	2.4	2.7	1.2	2.5
ROE(%)	11.0	13.3	6.2	11.6
BPS(円)	600	474	450	512
ネットDER(倍)	1.5	1.5	1.9	1.4

当連結会計年度における進捗状況は、次の通りです。

鉄鋼事業では、アメリカ・カリフォルニア州において、コイルセンターを買収し、SAN DIEGO VISTA STEEL SERVICE CORPORATIONを稼働させた他、マレーシアのメッキ鋼板製造業者への出資など海外での事業体制を充実させました。また北関東営業所や沖縄営業所の開設など国内販売網の充実にも努めました。

金属原料事業では、海外サプライヤーとのネットワーク作りを継続し、中国・大連に金属シリコ

ンの合弁製造会社 大連太陽谷硅業有限公司を設立しました。また、平成22年4月にチタンリサイクル加工業の昭和メタル株式会社に51%出資し、グループ会社としました。

非鉄金属事業では、アルミサッシスクラップの加工が軌道に乗ってきた他、鉛滓や貴金属スクラップなどバーゼル条約対象商品の取引も拡大しました。

食品事業では、アメリカでの合弁販社であるSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.の大手スーパー向販売が伸び、主力のエビに加えてカニなど扱い商品も増えております。

石油・化成品事業では、ホームセンターなど小売向石油製品の販売やバス会社などへの軽油販売が伸びております。またレジ袋など合成樹脂製雑貨類の販売も拡大しております。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスを徹底し、事業活動を通じて企業の社会的責任を実現していくCSR経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に則って運営しており、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、内部統制推進室が当社の業務フローを検証し、内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

これらの結果を踏まえて、当社グループは平成22年5月に、平成22年度から平成24年度までの3年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。

今中期経営計画では「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに掲げ、以下のような3つの基本課題を設定し、その課題の実現に向けて6つの成長戦略に基づいた活動を進めてまいります。

《基本課題》

- ① 国内市場での競争優位性の向上
- ② 環境・リサイクル分野への対応
- ③ 海外展開の更なる強化

《成長戦略》

- ① ユーザー系商社としてのコア事業の強化
- ② 拠点強化とマンパワー投入による海外への積極展開
- ③ リサイクル事業の強化と総合化の推進
- ④ 環境・エネルギー関連ビジネスでの展開強化
- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築
- ⑥ 高い機能を提供できるプロフェッショナル人材の育成

今中期経営計画では、飽和状態の国内市場と成長が見込まれる海外市場の双方にしっかりと対応し、常にユーザーの要望に対して、迅速に応える当社のミッションを遂行して事業基盤を堅固なものとすると共に、新たなビジネスチャンスを積極的に追求することで、確かな収益構造を構築することを目指しております。

当社グループとしましては、これらの事業戦略を実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、更なる顧客満足の向上と社会貢献を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,200	24,669
受取手形及び売掛金	233,282	214,416
たな卸資産	90,765	72,352
繰延税金資産	1,560	3,357
その他	25,524	19,263
貸倒引当金	△781	△892
流動資産合計	385,552	333,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,656	23,459
減価償却累計額	△11,325	△11,445
建物及び構築物 (純額)	12,331	12,013
土地	27,966	28,293
その他	13,692	14,347
減価償却累計額	△7,582	△8,355
その他 (純額)	6,109	5,992
有形固定資産合計	46,407	46,299
無形固定資産	733	753
投資その他の資産		
投資有価証券	28,022	40,401
長期貸付金	219	256
繰延税金資産	883	2,652
その他	20,746	22,888
貸倒引当金	△3,186	△2,974
投資その他の資産合計	46,686	63,225
固定資産合計	93,826	110,278
資産合計	479,379	443,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,720	134,800
短期借入金	89,362	49,725
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	189	233
賞与引当金	1,789	1,855
その他	30,426	17,475
流動負債合計	252,487	215,089
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	115,150	114,355
再評価に係る繰延税金負債	2,686	2,684
退職給付引当金	25	18
その他	4,116	4,441
固定負債合計	131,978	121,499
負債合計	384,466	336,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	54,650	64,301
自己株式	△755	△1,415
株主資本合計	99,550	108,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,213	889
繰延ヘッジ損益	△248	△771
土地再評価差額金	△180	△183
為替換算調整勘定	△1,710	△2,308
評価・換算差額等合計	△5,353	△2,373
少数株主持分	715	686
純資産合計	94,912	106,855
負債純資産合計	479,379	443,444

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,539,281	1,116,628
売上原価	1,491,569	1,076,039
売上総利益	47,712	40,589
販売費及び一般管理費	30,260	29,169
営業利益	17,451	11,420
営業外収益		
受取利息	1,054	547
受取配当金	935	448
為替差益	1,747	1,450
その他	526	597
営業外収益合計	4,264	3,043
営業外費用		
支払利息	4,336	3,215
その他	2,371	1,835
営業外費用合計	6,707	5,050
経常利益	15,007	9,412
特別損失		
減損損失	—	3,270
固定資産売却損	211	—
投資有価証券評価損	2,506	—
関係会社減資為替差損	908	—
特別損失合計	3,626	3,270
税金等調整前当期純利益	11,381	6,142
法人税、住民税及び事業税	3,998	390
法人税等調整額	1,356	△5,794
法人税等合計	5,355	△5,404
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△32
当期純利益	5,997	11,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	51,028	54,650
当期変動額		
剰余金の配当	△2,535	△2,511
従業員奨励及び福利基金による減少高	△3	△1
連結子会社の増加に伴う増加高	—	582
土地再評価差額金の取崩	163	2
当期純利益	5,997	11,579
当期変動額合計	3,622	9,651
当期末残高	54,650	64,301
自己株式		
前期末残高	△130	△755
当期変動額		
自己株式の取得	△632	△659
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△625	△659
当期末残高	△755	△1,415
株主資本合計		
前期末残高	96,554	99,550
当期変動額		
剰余金の配当	△2,535	△2,511
従業員奨励及び福利基金による減少高	△3	△1
連結子会社の増加に伴う増加高	—	582
土地再評価差額金の取崩	163	2
当期純利益	5,997	11,579
自己株式の取得	△632	△659
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	2,996	8,991
当期末残高	99,550	108,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,397	△3,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,610	4,102
当期変動額合計	△8,610	4,102
当期末残高	△3,213	889
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	143	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392	△523
当期変動額合計	△392	△523
当期末残高	△248	△771
土地再評価差額金		
前期末残高	△16	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△2
当期変動額合計	△163	△2
当期末残高	△180	△183
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,966	△1,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△597
当期変動額合計	255	△597
当期末残高	△1,710	△2,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,557	△5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,910	2,979
当期変動額合計	△8,910	2,979
当期末残高	△5,353	△2,373
少数株主持分		
前期末残高	814	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△28
当期変動額合計	△99	△28
当期末残高	715	686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	100,926	94,912
当期変動額		
剰余金の配当	△2,535	△2,511
従業員奨励及び福利基金による減少高	△3	△1
連結子会社の増加に伴う増加高	—	582
土地再評価差額金の取崩	163	2
当期純利益	5,997	11,579
自己株式の取得	△632	△659
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,009	2,950
当期変動額合計	△6,013	11,942
当期末残高	94,912	106,855

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,381	6,142
減価償却費	2,358	2,560
減損損失	—	3,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,322	△89
受取利息及び受取配当金	△1,990	△995
支払利息	4,336	3,215
固定資産売却損	211	—
投資有価証券評価損	2,506	—
関係会社減資為替差損	908	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28,537	13,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,163	23,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,465	4,393
預り金の増減額 (△は減少)	△8,360	—
その他	△1,270	△5,200
小計	5,639	50,248
利息及び配当金の受取額	1,958	994
利息の支払額	△4,175	△3,346
法人税等の支払額	△9,164	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,742	46,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353	△303
定期預金の払戻による収入	212	303
有形固定資産の取得による支出	△6,512	△7,734
有形固定資産の売却による収入	509	3,596
投資有価証券の取得による支出	△15,555	△6,719
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,131	186
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	117	△1,296
長期貸付けによる支出	△31	△13
長期貸付金の回収による収入	79	60
その他	△132	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,535	△12,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,933	△40,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,000	1,000
長期借入れによる収入	60,675	16,062
長期借入金の返済による支出	△23,800	△16,420
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,540	△2,511
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△670	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,591	△43,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△446	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,867	△10,674
現金及び現金同等物の期首残高	14,178	35,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の期末残高	35,046	24,514

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 12 月 27 日 企業会計基準第 15 号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 18 号）を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用

当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	85,510 百万円	68,797 百万円
仕掛品	1,407 百万円	337 百万円
原材料及び貯蔵品	3,846 百万円	3,217 百万円
計	<u>90,765 百万円</u>	<u>72,352 百万円</u>
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 短期借入金の担保に供している資産		
建物及び構築物	816 百万円	788 百万円
無形固定資産	126 百万円	124 百万円
計	<u>943 百万円</u>	<u>913 百万円</u>
対応債務 短期借入金	357 百万円	1 百万円
(2) 取引保証金として差入れている資産		
現金及び預金	13 百万円	13 百万円
投資有価証券	1,082 百万円	1,530 百万円
計	<u>1,095 百万円</u>	<u>1,543 百万円</u>
3. 保証債務		
連結会社以外の関係会社の銀行借入等に 対して保証を行っております。	4,893 百万円	2,508 百万円
4. 受取手形割引高	4,227 百万円	5,806 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17 百万円	260 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

(当連結会計年度)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業所 又は用途	減損損失			
		建物及び 構築物	土地	その他	計
		百万円	百万円	百万円	百万円
大阪府中央区	賃貸	—	2,124	—	2,124
大阪府住之江区	物流センター	201	730	0	931
愛知県春日井市	社員寮	54	160	0	215
計		255	3,015	0	3,270

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。事業資産から賃貸用不動産にグルーピングを変更したことにより収益性が低下したため、物流センターにおいては譲渡契約を締結したことにより、及び社員寮においては資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、「建物及び構築物」、「土地」及び「その他」（「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用不動産及び社員寮の回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。物流センターの回収可能価額は、譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(前連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,268百万円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,267百万円	6.00円	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,255百万円	6.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

(当連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,255百万円	6.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,255百万円	6.00円	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	35,200 百万円	24,669 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 154</u>	<u>△ 154</u>
現金及び現金同等物	<u><u>35,046</u></u>	<u><u>24,514</u></u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼	金属原料	非鉄金属	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	877,755	155,841	51,859	82,218	320,816	50,789	1,539,281	—	1,539,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	877,755	155,841	51,859	82,218	320,816	50,789	1,539,281	(—)	1,539,281
営業費用	867,521	153,749	50,791	80,572	316,014	47,407	1,516,056	5,774	1,521,830
営業利益	10,234	2,092	1,068	1,645	4,801	3,382	23,225	(5,774)	17,451
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	289,944	34,628	6,093	28,046	23,600	15,277	397,591	81,788	479,379
減価償却費	1,648	30	72	25	36	455	2,268	89	2,358
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	4,739	110	354	304	242	752	6,503	776	7,279

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄鋼	金属原料	非鉄金属	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	606,205	86,081	52,823	72,557	255,867	43,092	1,116,628	—	1,116,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	606,205	86,081	52,823	72,557	255,867	43,092	1,116,628	(—)	1,116,628
営業費用	596,436	83,526	52,006	71,609	254,277	41,516	1,099,372	5,835	1,105,208
営業利益	9,769	2,554	817	947	1,590	1,576	17,255	(5,835)	11,420
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	223,894	34,814	15,164	29,093	32,854	16,128	351,949	91,494	443,444
減価償却費	1,873	29	95	27	35	412	2,475	85	2,560
減損損失	2,437	—	28	140	112	139	2,859	411	3,270
資本的支出	7,300	67	49	42	126	570	8,157	87	8,245

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度5,774百万円、当連結会計年度5,835百万円であり、いずれもその主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度81,788百万円、当連結会計年度91,494百万円であり、いずれもその主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	288,223	51,815	340,039
II 連結売上高（百万円）			1,539,281
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	3.4%	22.1%

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	253,826	28,394	282,220
II 連結売上高（百万円）			1,116,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.7%	2.6%	25.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……中国・韓国・シンガポール・タイ
 (2) その他の地域…アメリカ・ドイツ

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異	23,832 百万円	14,650 百万円
税務上の繰越欠損金	—	6,979
その他有価証券評価差額金	2,422	—
減損損失否認額	2,396	2,543
土地買戻損失否認額	1,719	1,719
土地再評価差額金	1,666	1,666
賞与引当金	727	754
その他	4,459	5,379
繰延税金資産小計	37,224	33,693
評価性引当額	△ 31,331	△ 22,867
繰延税金資産合計	5,893	10,825
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,686	2,684
前払年金費用	2,271	2,687
その他	1,177	2,129
繰延税金負債合計	6,135	7,500
繰延税金資産又は 繰延税金負債(△)の純額	△ 242	3,325

(注) 繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	1,560	3,357
固定資産—繰延税金資産	883	2,652
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—
再評価に係る 繰延税金負債	2,686	2,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2	5.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 1.0	△ 1.5
住民税均等割額等	0.6	0.6
繰延税金資産に係る評価性 引当額	2.6	△ 140.6
未実現損益等による影響額	—	2.9
在外連結子会社の留保利益に 係る納税見込額	—	2.8
税率相違による影響額	△ 0.4	△ 0.2
その他	1.4	1.8
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	47.1	△ 88.0

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	—	—	—	5,010	5,033	22
計	—	—	—	5,010	5,033	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	3,436	7,805	4,369	5,337	12,475	7,138
小 計	3,436	7,805	4,369	5,337	12,475	7,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	23,585	13,708	△9,876	21,913	15,945	△5,968
小 計	23,585	13,708	△9,876	21,913	15,945	△5,968
合 計	27,021	21,514	△5,506	27,250	28,421	1,170

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。
 なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	127	102	0	2	—	0
計	127	102	0	2	—	0

4. 時価評価されていない有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	3,413	3,240
計	3,413	3,240
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	1,774	2,217
② 非上場外国株式	1,178	1,398
③ 投資事業有限責任組合への出資	141	113
計	3,095	3,729

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△21,817	△22,909
② 年金資産	16,515	21,152
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,301	△1,756
④ 未認識数理計算上の差異	10,070	7,635
⑤ 未認識過去勤務債務	787	706
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,556	6,585
⑦ 前払年金費用	5,582	6,604
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△25	△18

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
	百万円	百万円
① 勤務費用(注)	764	873
② 利息費用	391	432
③ 期待運用収益	△515	△490
④ 数理計算上の差異の費用処理額	595	948
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80	80
⑥ 割増退職金	19	19
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,336	1,864

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	
③ 期待運用収益率	3.0%	
④ 過去勤務債務の処理年数 (注) 1	14年	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (注) 2	14年	

(注) 1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	450円05銭	512円16銭
1株当たり当期純利益金額	28円47銭	55円46銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	5,997百万円	11,579百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,997	11,579
普通株式の期中平均株式数	210,644千株	208,802千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,945	21,497
受取手形	57,706	41,315
売掛金	171,828	172,463
たな卸資産	78,214	61,766
前渡金	20,583	10,498
前払費用	97	156
繰延税金資産	1,328	3,184
関係会社短期貸付金	7,769	7,557
その他	6,886	5,515
貸倒引当金	△813	△942
流動資産合計	372,547	323,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,584	16,939
減価償却累計額	△9,156	△9,077
建物(純額)	8,427	7,861
構築物	2,808	2,518
減価償却累計額	△1,007	△971
構築物(純額)	1,801	1,547
機械及び装置	842	1,114
減価償却累計額	△490	△566
機械及び装置(純額)	352	548
車両運搬具	21	16
減価償却累計額	△18	△15
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	719	887
減価償却累計額	△560	△581
工具、器具及び備品(純額)	159	305
土地	26,788	26,905
リース資産	68	157
減価償却累計額	△7	△27
リース資産(純額)	61	129
建設仮勘定	392	—
有形固定資産合計	37,986	37,300
無形固定資産		
のれん	1	0
ソフトウェア	498	487
その他	16	16
無形固定資産合計	515	503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,607	37,083
関係会社株式	12,756	13,231
出資金	2,085	1,978
関係会社出資金	3,119	3,306
長期貸付金	7	0
従業員に対する長期貸付金	212	256
関係会社長期貸付金	500	—
破産更生債権等	3,438	3,016
長期前払費用	8	7
繰延税金資産	750	2,717
前払年金費用	5,582	6,604
その他	4,824	6,382
貸倒引当金	△3,185	△2,973
投資その他の資産合計	54,706	71,611
固定資産合計	93,208	109,415
資産合計	465,756	432,428
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,090	23,253
買掛金	101,130	112,214
短期借入金	78,284	40,115
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	15	33
未払金	382	591
未払費用	1,105	1,023
未払法人税等	131	128
前受金	20,924	9,033
預り金	8,105	5,510
前受収益	51	68
賞与引当金	1,597	1,687
その他	1,522	2,711
流動負債合計	242,341	207,370
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	115,150	114,355
リース債務	49	103
再評価に係る繰延税金負債	2,686	2,684
その他	3,873	4,113
固定負債合計	131,759	121,255
負債合計	374,101	328,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	1,412	1,663
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42	42
繰越利益剰余金	48,940	57,918
利益剰余金合計	50,395	59,625
自己株式	△755	△1,415
株主資本合計	95,295	103,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,211	890
繰延ヘッジ損益	△248	△771
土地再評価差額金	△180	△183
評価・換算差額等合計	△3,640	△64
純資産合計	91,655	103,801
負債純資産合計	465,756	432,428

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,509,242	1,081,796
売上原価		
商品期首たな卸高	74,504	72,409
当期商品仕入高	1,464,508	1,027,557
合計	1,539,012	1,099,967
商品期末たな卸高	72,409	54,099
売上原価合計	1,466,603	1,045,868
売上総利益	42,639	35,927
販売費及び一般管理費	26,246	25,152
営業利益	16,393	10,775
営業外収益		
受取利息	1,128	619
受取配当金	969	480
為替差益	1,541	1,422
その他	468	482
営業外収益合計	4,107	3,004
営業外費用		
支払利息	4,070	2,926
その他	2,239	1,703
営業外費用合計	6,310	4,630
経常利益	14,190	9,149
特別損失		
減損損失	—	3,270
固定資産売却損	178	—
投資有価証券評価損	2,197	—
関係会社株式評価損	309	—
関係会社減資為替差損	908	—
特別損失合計	3,593	3,270
税引前当期純利益	10,596	5,878
法人税、住民税及び事業税	3,693	144
法人税等調整額	1,348	△6,003
法人税等合計	5,042	△5,859
当期純利益	5,554	11,738

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,158	1,412
当期変動額		
剰余金の配当	253	251
当期変動額合計	253	251
当期末残高	1,412	1,663
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	—	42
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	42	—
当期変動額合計	42	—
当期末残高	42	42
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,054	48,940
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,762
圧縮記帳積立金の積立	△42	—
土地再評価差額金の取崩	163	2
当期純利益	5,554	11,738
当期変動額合計	2,885	8,978
当期末残高	48,940	57,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,213	50,395
当期変動額		
剰余金の配当	△2,535	△2,511
圧縮記帳積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	163	2
当期純利益	5,554	11,738
当期変動額合計	3,182	9,229
当期末残高	50,395	59,625
自己株式		
前期末残高	△130	△755
当期変動額		
自己株式の取得	△632	△659
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△625	△659
当期末残高	△755	△1,415
株主資本合計		
前期末残高	92,739	95,295
当期変動額		
剰余金の配当	△2,535	△2,511
土地再評価差額金の取崩	163	2
当期純利益	5,554	11,738
自己株式の取得	△632	△659
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	2,556	8,569
当期末残高	95,295	103,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,396	△3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,608	4,102
当期変動額合計	△8,608	4,102
当期末残高	△3,211	890
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	143	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	△523
当期変動額合計	△392	△523
当期末残高	△248	△771
土地再評価差額金		
前期末残高	△16	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△2
当期変動額合計	△163	△2
当期末残高	△180	△183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,523	△3,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,163	3,576
当期変動額合計	△9,163	3,576
当期末残高	△3,640	△64
純資産合計		
前期末残高	98,262	91,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,535	△2,511
土地再評価差額金の取崩	163	2
当期純利益	5,554	11,738
自己株式の取得	△632	△659
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,163	3,576
当期変動額合計	△6,607	12,146
当期末残高	91,655	103,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。